

2026年度 第2回大阪府・大阪市経済動向報告会

世界経済の変化と日本・関西経済

2026年8月20日

日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター
藤山光雄



1. 中東情勢とAIブームに左右される世界経済

(1) 米国、欧州、アジア

(2) 日本、関西

(3) まとめ

2. 供給制約と金利上昇

3. 「地域未来戦略」への期待と課題



1. 中東情勢とAIブームに左右される世界経済

(1) 米国、欧州、アジア

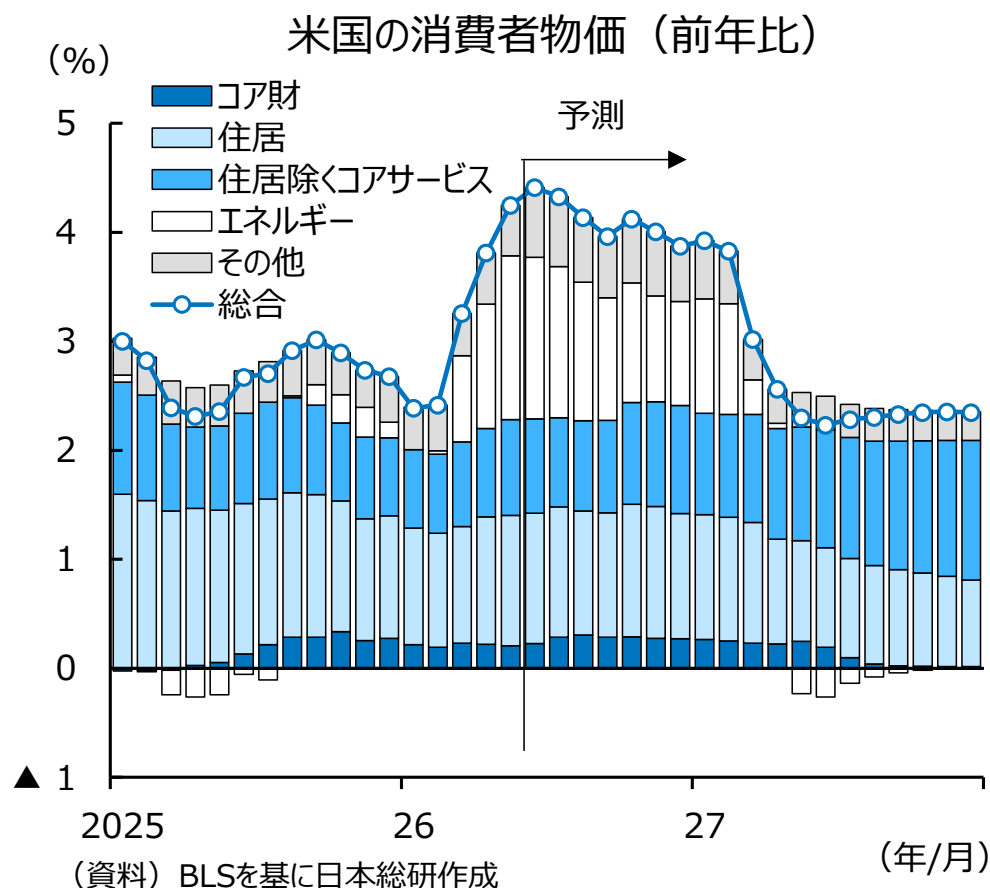
(2) 日本、関西

(3) まとめ

2. 供給制約と金利上昇

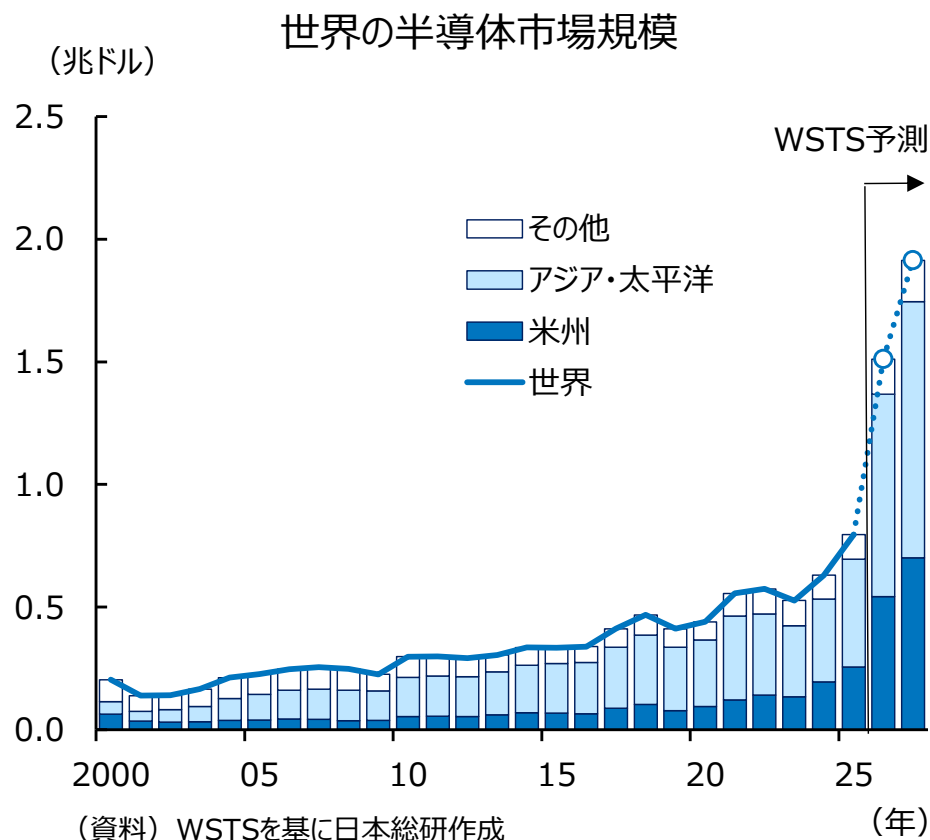
3. 「地域未来戦略」への期待と課題

- エネルギー価格や家賃の騰勢鈍化を受けたインフレ圧力の低下、賃金の安定的な伸び、株高による資産効果などを背景に、個人消費は底堅く推移する見通し。



米国：AI関連投資が拡大

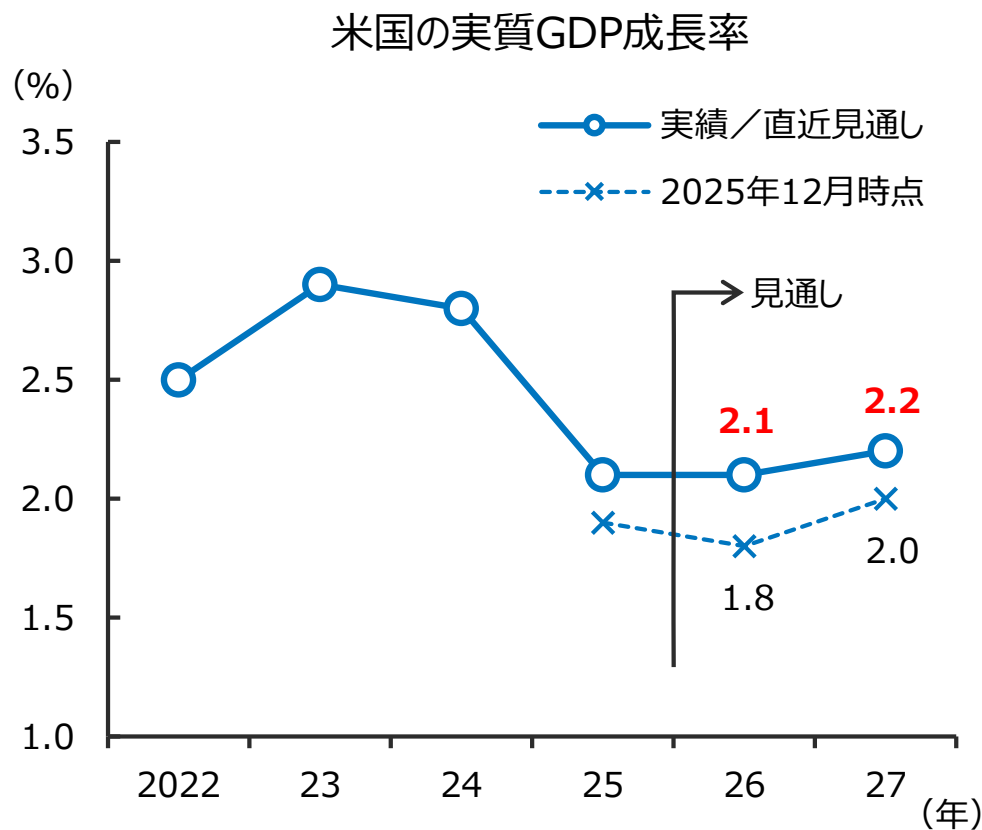
- AI需要の拡大が米国企業の設備投資を押し上げ。
- AIブームの持続性を占ううえでは、一般企業・個人によるAIサービス利用料の伸び（＝AIによる生産性向上が実現するか）がカギに。





米国：GDP見通し

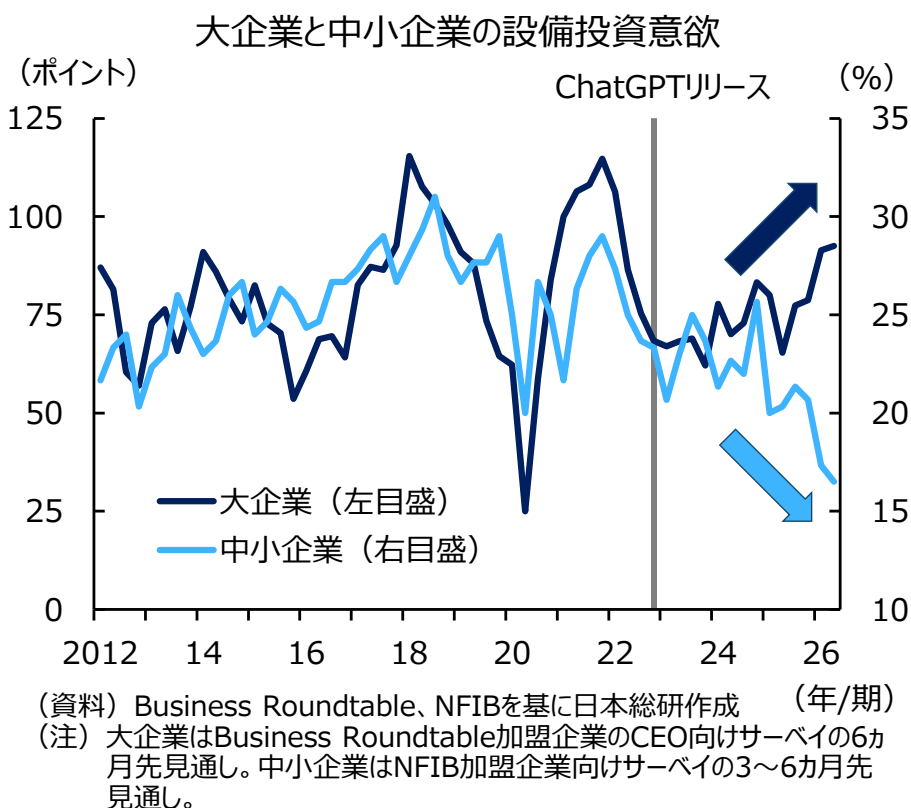
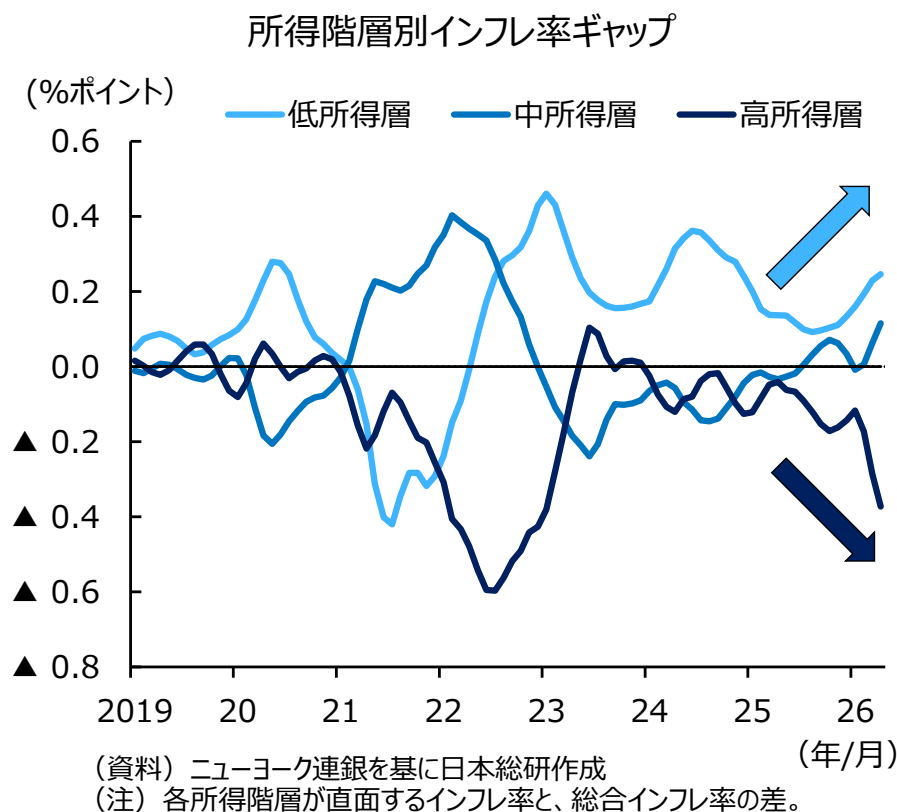
- 様々な逆風がありながらも、個人消費の底堅さや旺盛なAI関連投資を背景に、米国の実質GDP成長率は潜在成長率並みで推移する見通し。



(資料) 米商務省などを基に日本総研作成

米国：リスクは「二極化」

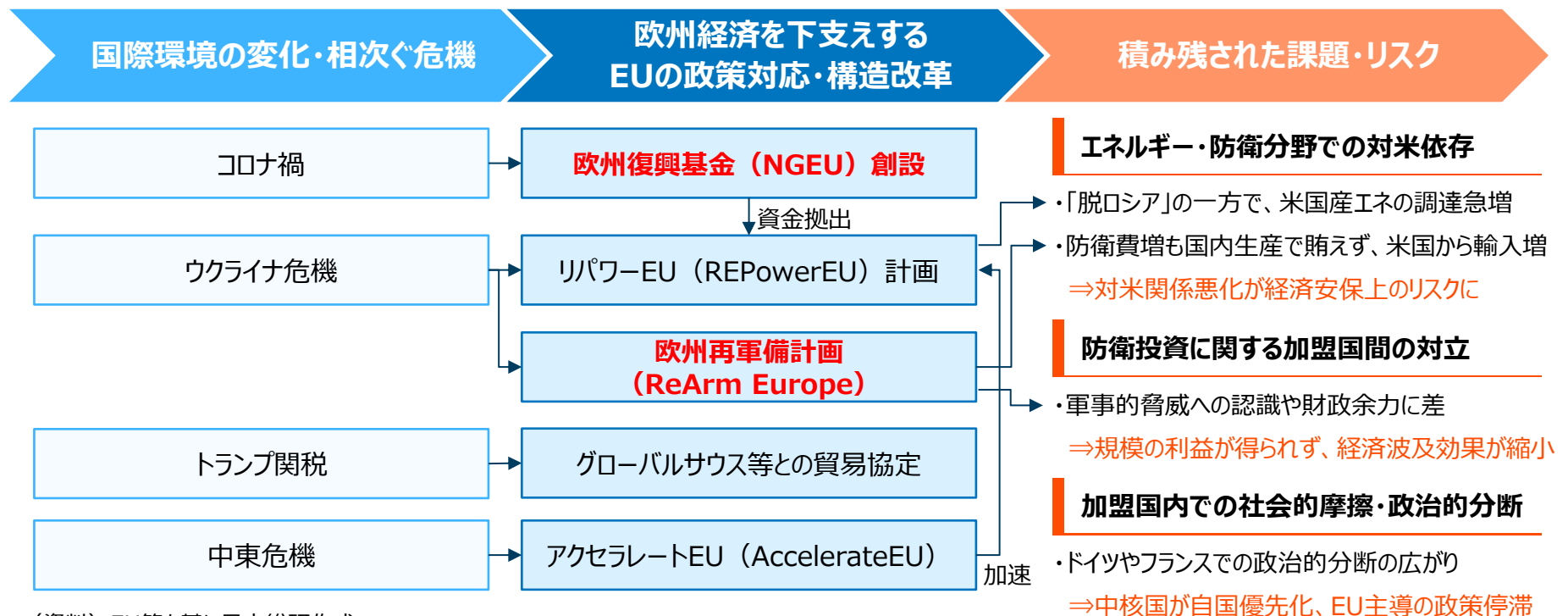
- 家計の二極化：原油高が続いた場合、低所得層ほど高インフレに直面。
- 企業の二極化：AIの活用拡大に伴い、増大する投資コストを賄える大企業の成長が加速。



欧州：EUの政策対応と課題

- ・インフレ圧力の緩和という循環要因に加えて、国際環境の変化に対応した政策対応や構造改革が、欧州経済の下支えに寄与する見通し。
- ・「脱ロシア」などによる対米依存度の高まり、軍事的脅威に対する認識の差、政治的分断の残存などがリスクに。

今後の欧州経済を下支えするEUの政策とリスク要因



（資料）EU等を基に日本総研作成

- ユーロ圏経済は、これまでのインフレ加速などを背景に当面減速。2027年入り後は、インフレ圧力の緩和や政策対応を受け、持ち直しに転じると予想。
- 英国では、雇用環境の悪化や金利の上昇が景気の重石となる見込み。

欧州主要国の実質GDP見通し

(前年比、%)

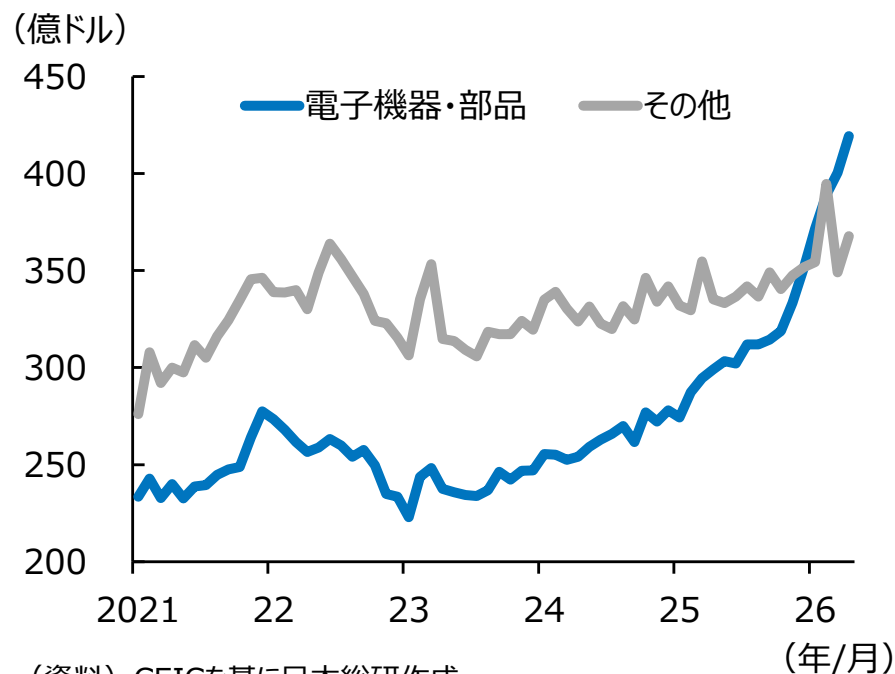
	2024	2025	2026	2027
	(実績)		(予測)	
ユーロ圏	1.0	1.4	0.6	1.1
ドイツ	-0.5	0.2	0.9	1.4
フランス	1.1	0.8	0.7	0.9
英国	1.1	1.4	1.0	0.4

(資料) Eurostat、ONSを基に日本総研作成

アジア：AI関連輸出の拡大が景気を下支え

- 世界的なAIブームによる電子機器・部品の需要増加が輸出を押し上げ、内需の減速をカバーする格好に。
- ただし、AI関連需要のけん引力は国により差。

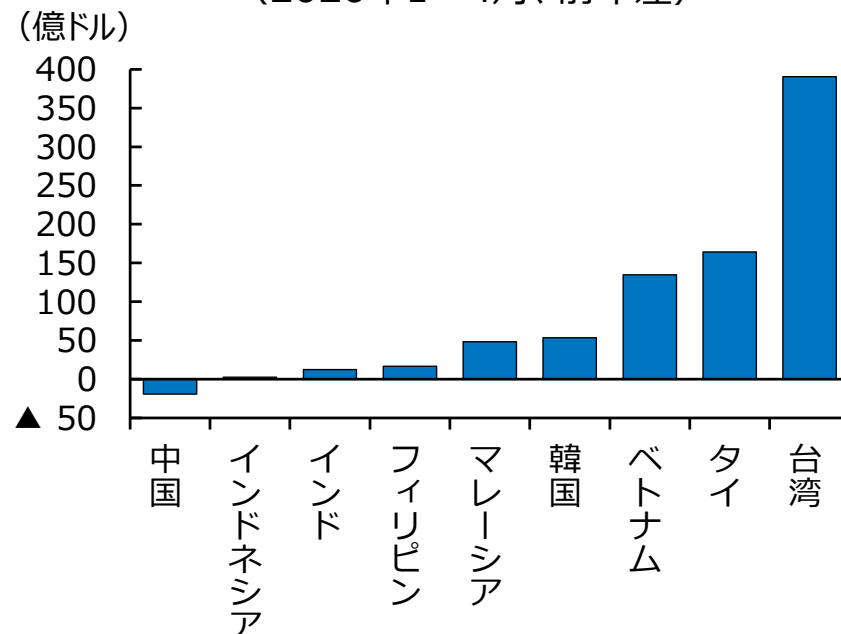
アジアの輸出推移（季調値）



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) アジア10カ国・地域の合計。電子機器はHSコード84、85の合計。
一部の国は当該国の電子機器・部品の定義に基づく。

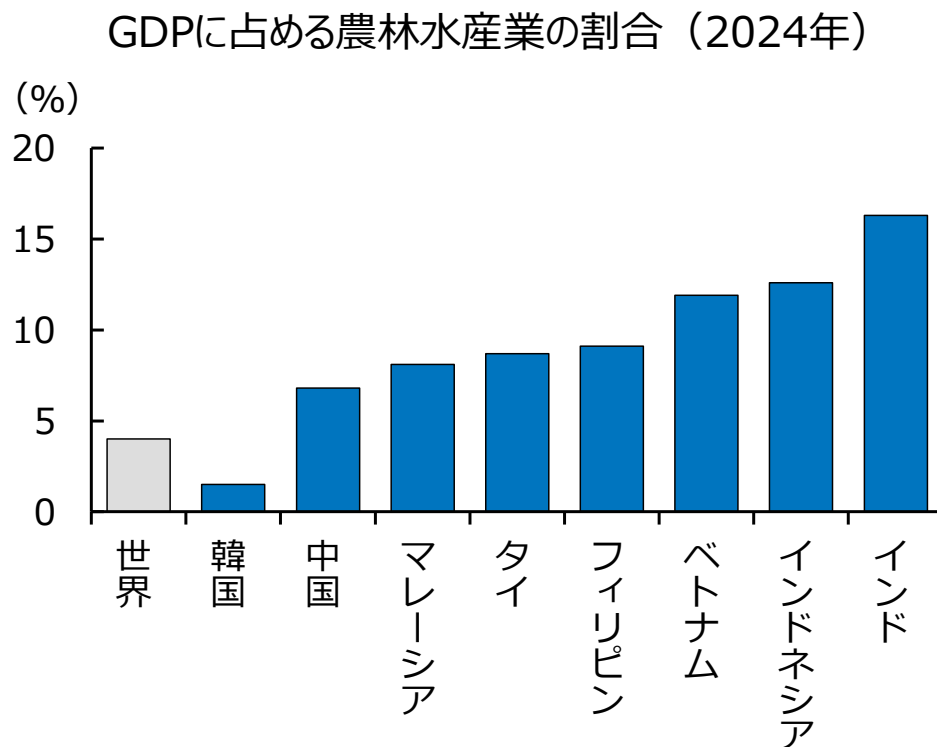
AI関連対米輸出
(2026年1～4月、前年差)



(資料) 米国商務省を基に日本総研作成

(注) HSコード847150・70・80、847330、850450、851762、
853224、854231の合計。

- GDPに占める農林水産業の割合が高い国では、①エネルギー価格の高止まりや中東からの肥料の輸入停滞、②エルニーニョ現象による降雨不足、などが景気下押し圧力となる見込み。

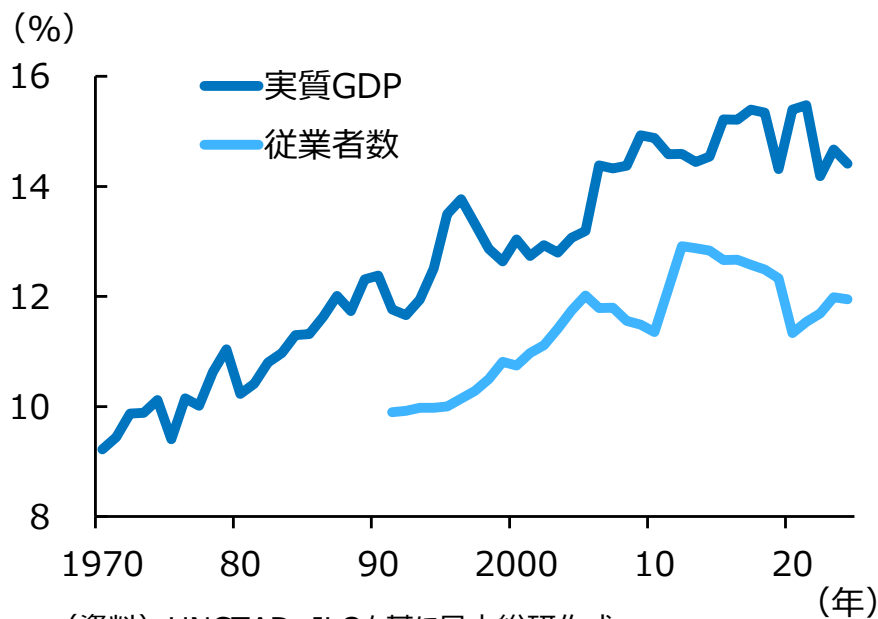


（資料）世界銀行を基に日本総研作成

インド：製造業やIT・BPO産業の先行きに懸念

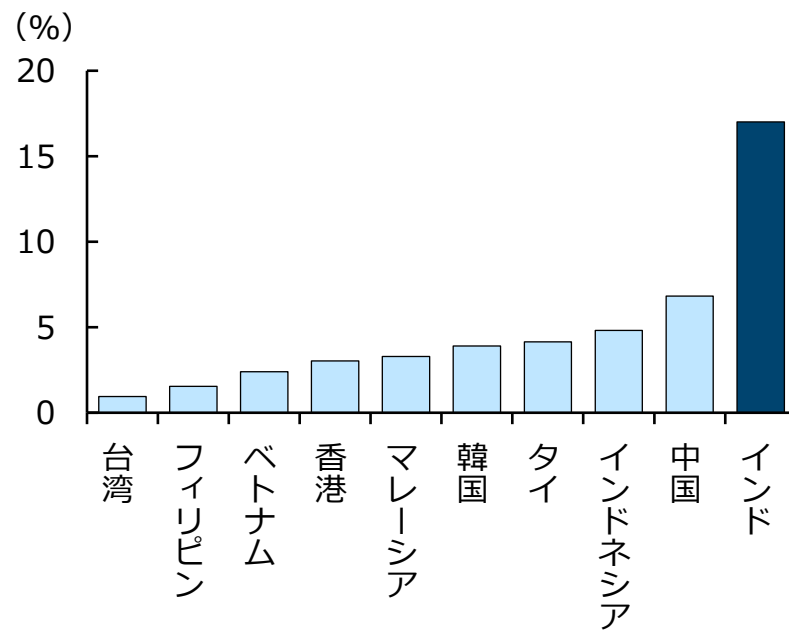
- ・インドは製造業強化を志向するも、国際競争力は低迷。
- ・サービス業でも、急速なAIの普及によって、インドが得意とするバックオフィス業務への需要が低下する、との懸念が増大。
- ・財輸出に占める中東向けの割合の高さも懸念材料に。

インドのGDP・雇用に占める製造業の割合



(資料) UNCTAD、ILOを基に日本総研作成
(注) 実質GDPは2020年基準。

財輸出に占める中東の割合（2025年）

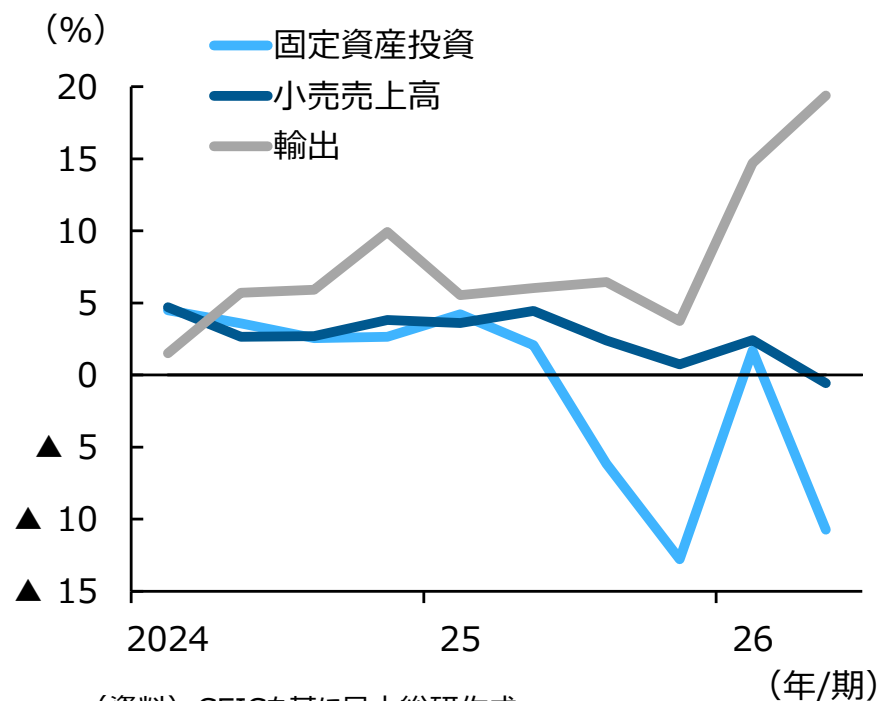


(資料) UN Comtrade、CEICを基に日本総研作成
(注) ベトナムは2023年、タイは2024年。

中国：外需は好調も、内需は低迷

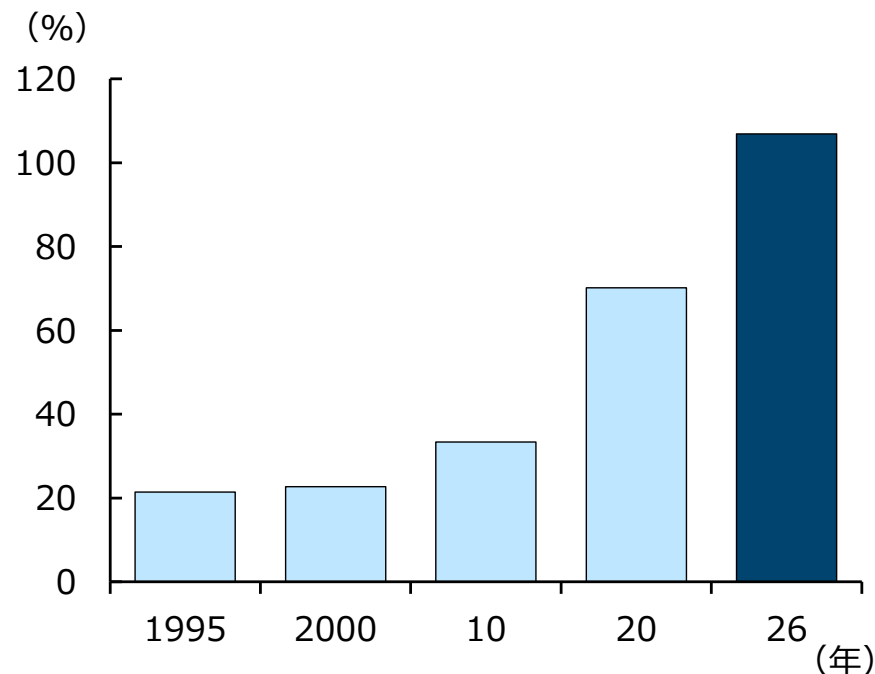
- 中国では、電子部品やEVを牽引役に、外需は好調を維持する見通し。
- 一方、内需は低迷が深刻化。補助金による政策効果が一巡しているほか、財政健全化の観点から大規模な財政出動に踏み切れず。

中国の投資・消費・輸出（前年比）



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 2026年4～6月期は5月の前年同月比。

中国の一般政府債務残高（GDP比）

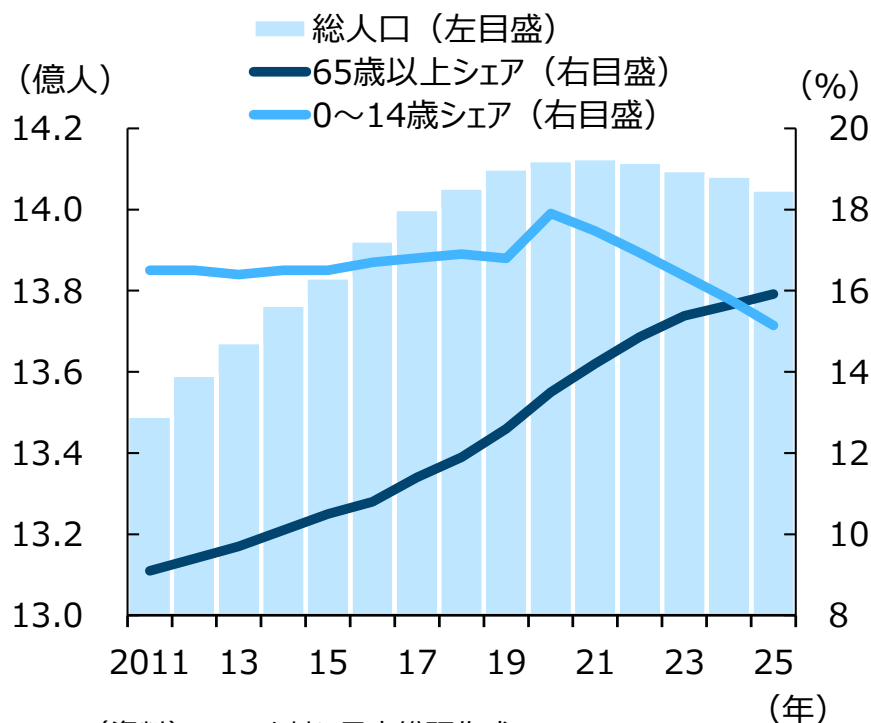


(資料) IMFを基に日本総研作成
(注) 2026年はIMFの予測。

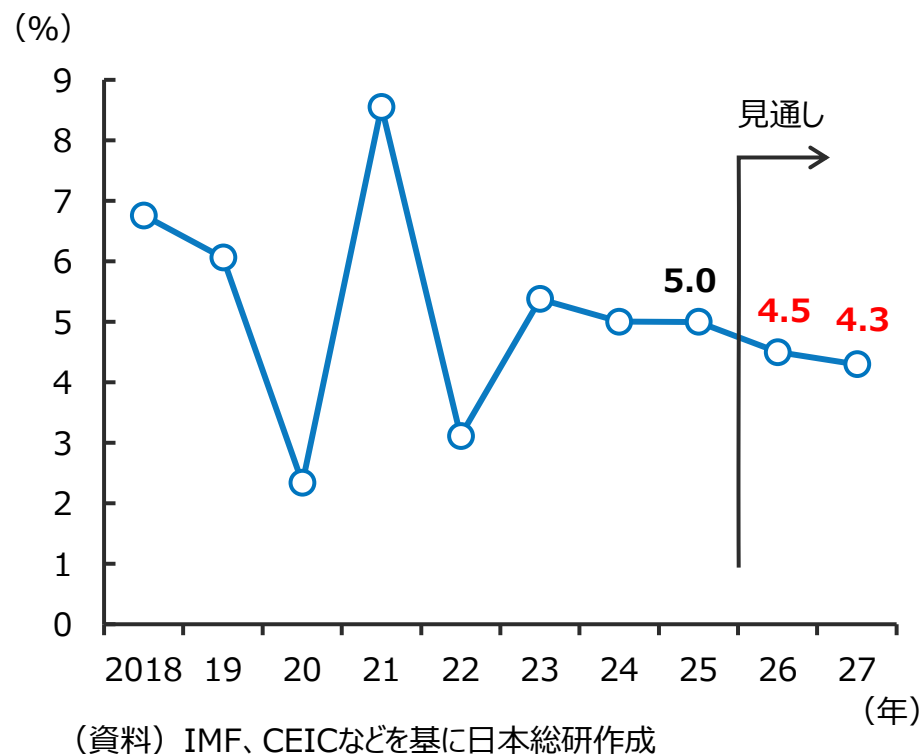
中国：成長ペースは4%台前半に減速

- 人口減少・少子高齢化の進行といった構造的な変化も、中国経済の足かせに。
- 中東情勢の混乱による悪影響も顕在化し、成長ペースは、2026年は4%台半ば、27年は4%台前半へ減速すると予想。

中国の人口減少と少子高齢化の状況



中国の実質GDP成長率





1. 中東情勢とAIブームに左右される世界経済

(1) 米国、欧州、アジア

(2) 日本、関西

(3) まとめ

2. 供給制約と金利上昇

3. 「地域未来戦略」への期待と課題



日本：物価の行方

- 原油高や物不足によるコスト高の価格転嫁がラグを持って進み、2026年度末にかけて、インフレ率は2%台半ばまで上昇する見通し。
- 2027年度入り後は、食料品の消費税率引き下げが物価を押し下げ。

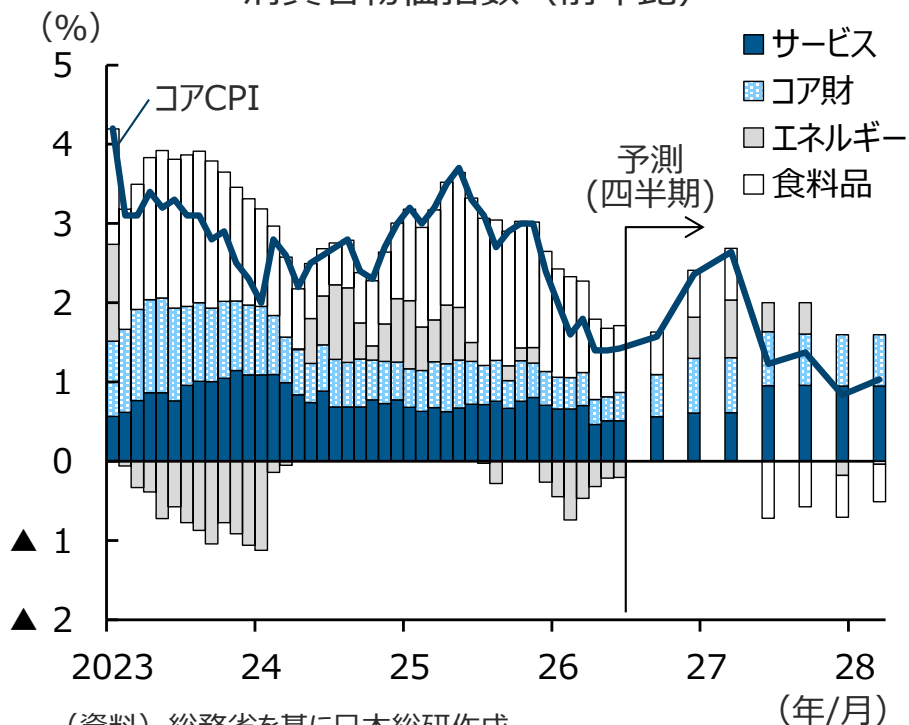
原油高による消費者物価への波及イメージ

	2026										
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
ガソリン	 ・原油価格を反映して、 直ちに 上昇する傾向 ・現在は、政府が補助金で価格上昇を抑制										
電気 ガス代	 ・価格上昇までに 数カ月のラグ ・7～9月分は政府が補助を再開										
その他の 財・サービス	 ・ 半年以上のラグ をもって価格が上昇し、 影響が長期間残りやすい傾向（不透明感強）										

(資料) 日本総研作成

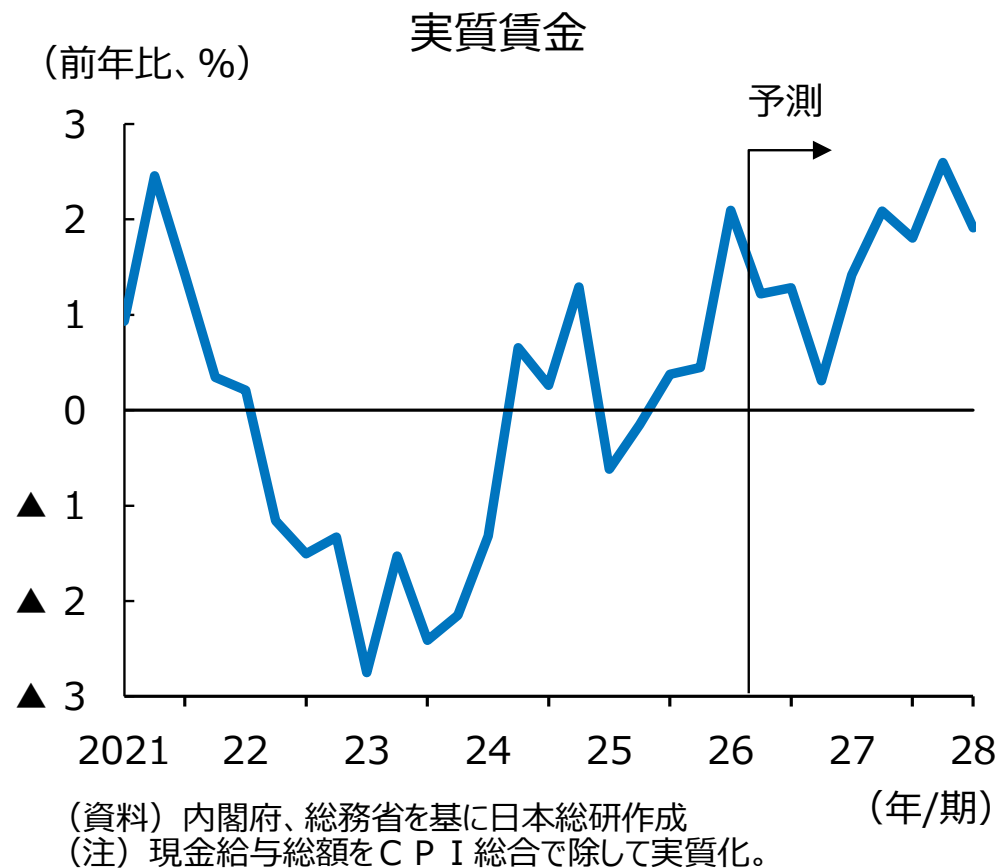
(注) 電気・ガス代は消費者物価への反映時期（請求月）を図示。

消費者物価指数（前年比）

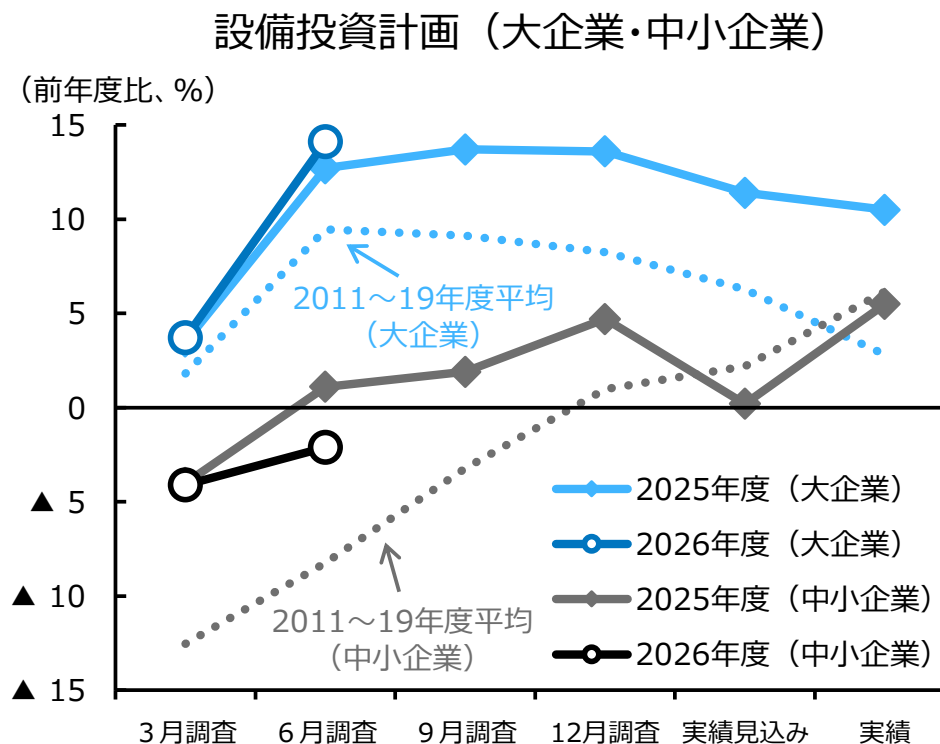




- 人手不足の深刻化を背景に賃金の高い伸びが続くなか、実質賃金は振れを伴いながらも、プラスの伸びを確保すると予想。



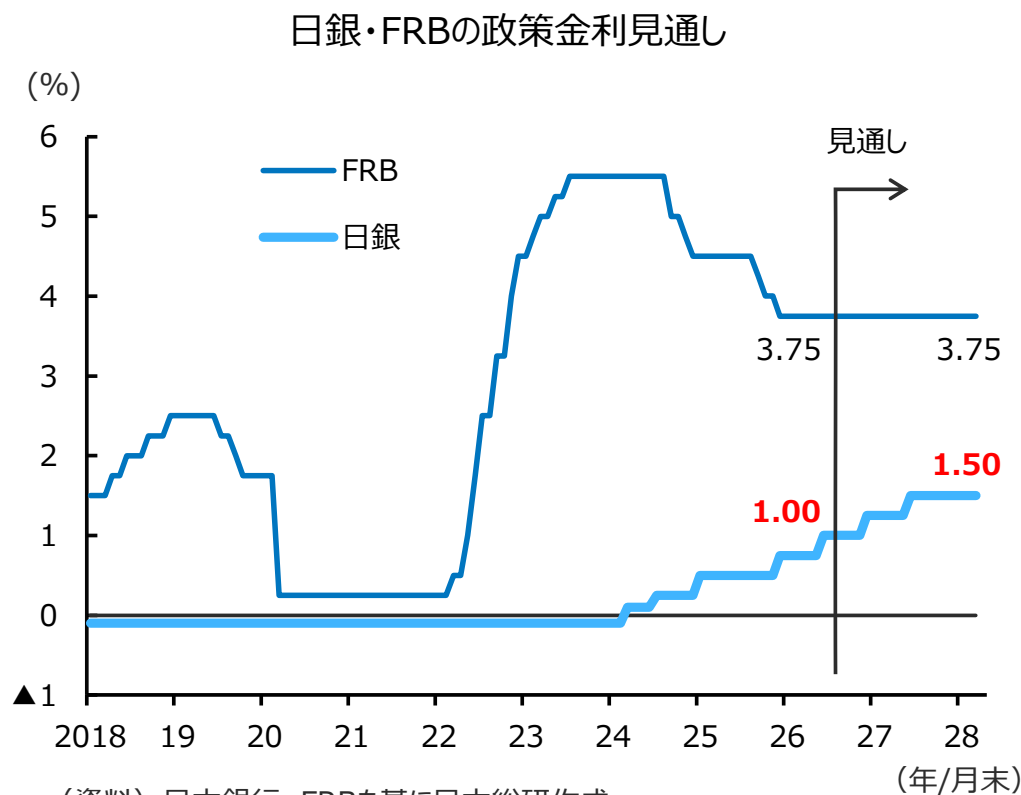
- 人手不足への対応などを目的としたソフトウェア投資の増勢が続くほか、AI関連需要の拡大が企業の投資意欲を押し上げ。
- ただし、中東情勢の混乱による資材高や不透明感の高まりが、懸念材料に。



（資料）日本銀行「短観」を基に日本総研作成

（注）ソフトウェア含む、土地除く。全産業。

- 日銀は段階的な利上げを続けると予想。
- ただし、日米金利差の縮小は限定的にとどまり、為替レートは160円前後の円安圏での推移が続く見通し。



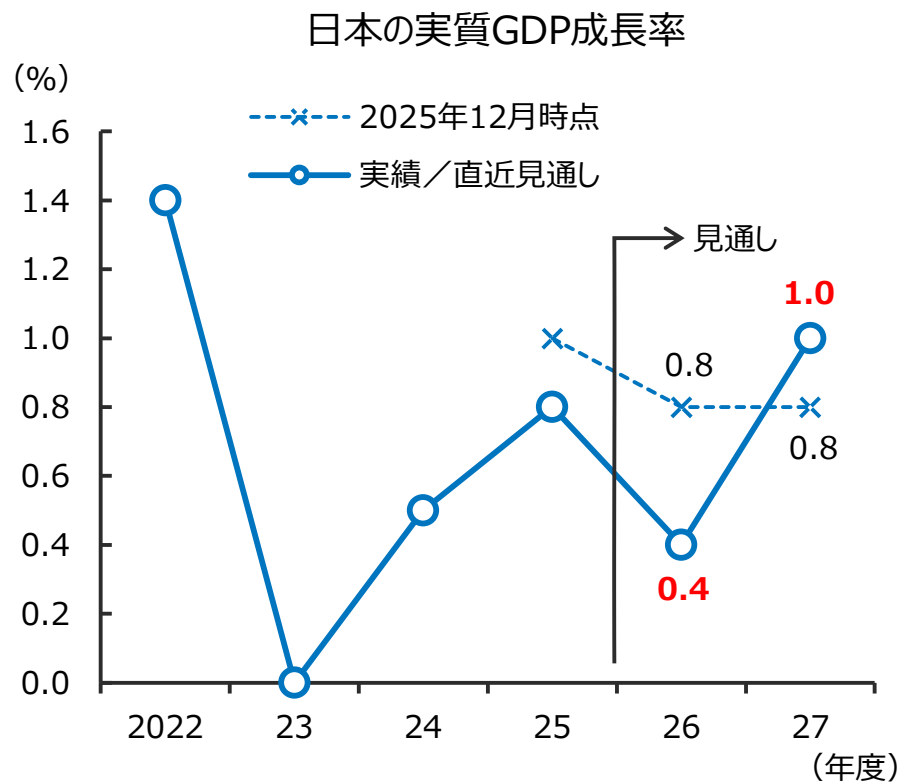
(資料) 日本銀行、FRBを基に日本総研作成

(注) 政策金利の誘導目標に幅がある場合は、上限値を図示。



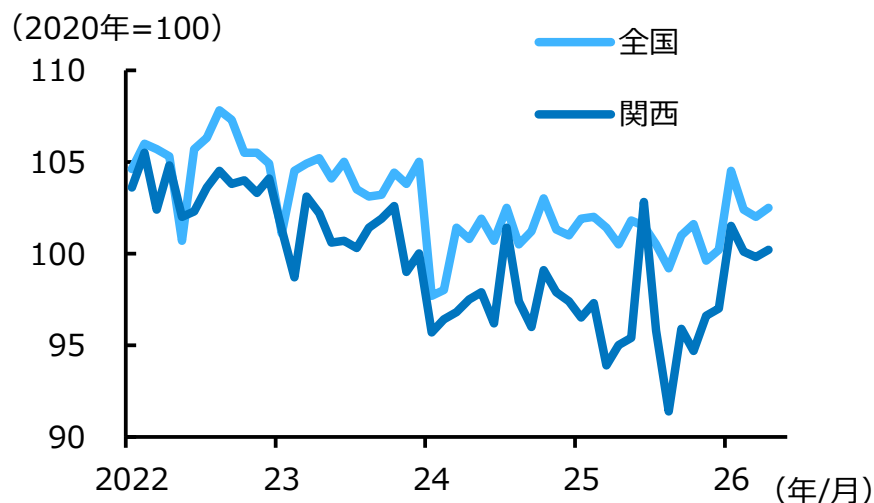
日本：GDP見通し

- 中東危機の影響を受け、2026年度のGDP成長率は鈍化する見通し。
- 2027年度は、食料品減税による個人消費の押し上げなどから、1 %程度に持ち直し。



- ・ 関西の生産は、足元で全国対比の下振れを取り戻しつつある状況。AI関連需要の裾野の広がりが、電気・情報通信機械などの増産に寄与。
- ・ 先行きも、AI関連需要の拡大を受けた能力増強投資の広がりが生産を押し上げ。本格的な回復には、電子部品・デバイスにも波及するかがカギに。

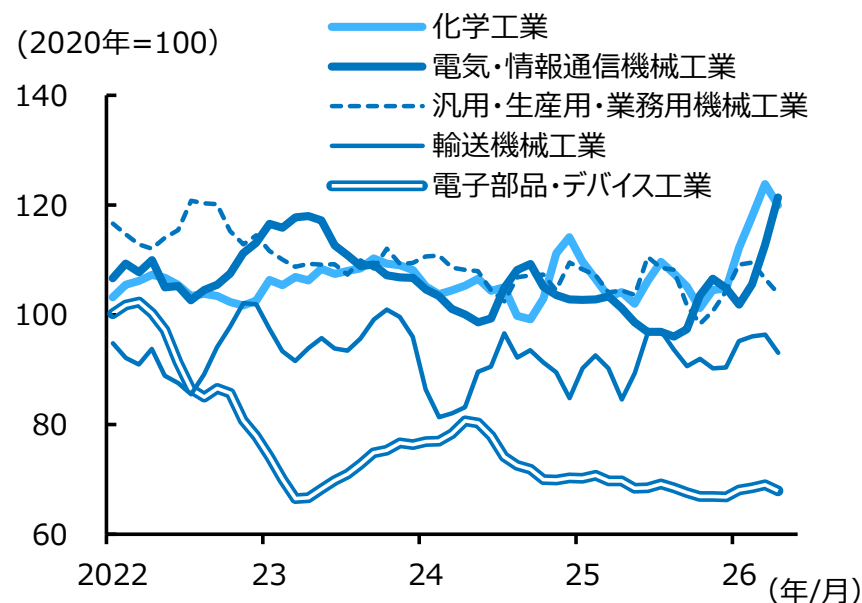
鉱工業生産指数



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

(注) 2025年6月の関西の大幅な上昇は、マテリアルハンドリング機器や橋梁などの大型案件による一時的なものと推測。

関西の業種別鉱工業生産指数

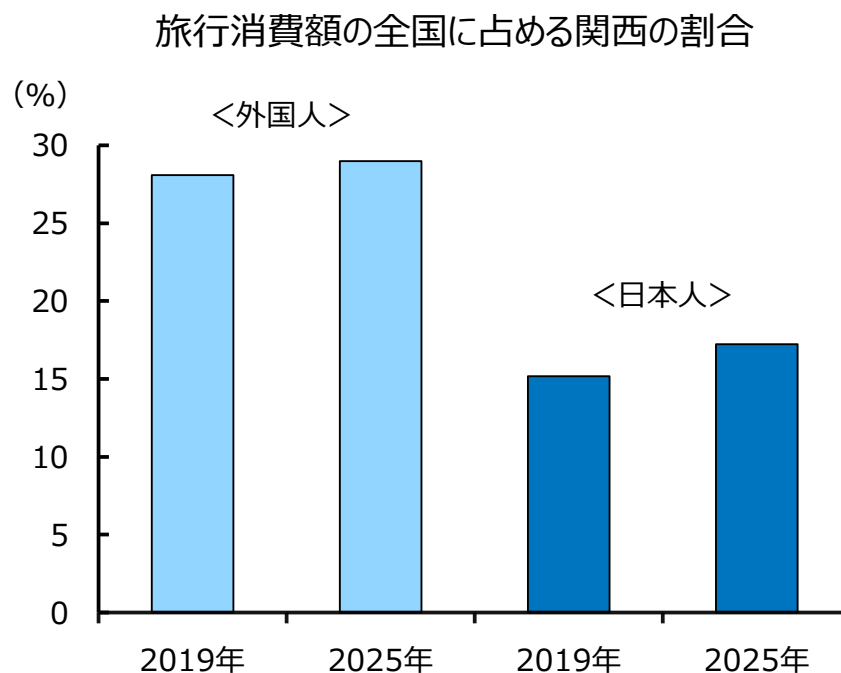


(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値の後方3カ月移動平均。

関西：新たな観光需要の取り込み

- 航空運賃の上昇や国際情勢の悪化を受け、アジア諸国（韓国、台湾、東南アジアなど）における近距離旅行選好が高まるとの期待も。
- 日本人の国内旅行へのシフトが、関西の観光需要の下支えとなる可能性。関西には、日本人旅行者の需要を取り込む余地が十分あり。



（資料）観光庁「インバウンド消費動向調査」、
「旅行・観光消費動向調査」を基に日本総研作成

- 関西経済は、物価高やインバウンド需要の伸び悩みを背景に、当面減速。
- その後は、食料品減税などによる個人消費の持ち直しや、AI関連需要の関西製造業への波及を受け、持ち直し。

関西の実質GRPの見通し

(前年度比、%)

2025年度	2026年度	2027年度
(実績推計)	(予測)	
0.7	0.3	1.0

(資料) 内閣府「県民経済計算」、各府県「県（府）民経済計算」
などを基に日本総研作成



1. 中東情勢とAIブームに左右される世界経済

(1) 米国、欧州、アジア

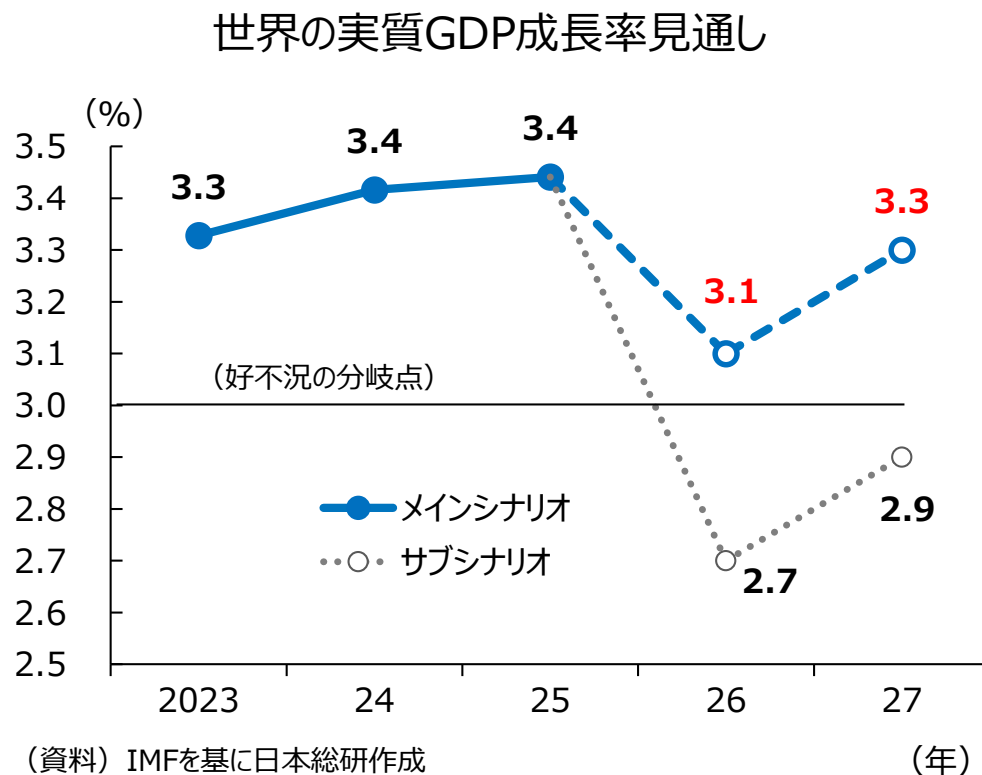
(2) 日本、関西

(3) まとめ

2. 供給制約と金利上昇

3. 「地域未来戦略」への期待と課題

- 中東情勢の落ち着きを前提に、2026年の世界経済成長率は3%超の水準を維持できる見込み。
- 中東情勢が再び緊迫化し、原油価格が100ドル前後に上昇すれば（サブシナリオ）、成長率は2%台後半まで減速する恐れ。



実質GDP見通し

(前年比、%)

	2024	2025	2026	2027
	(実績)		(予測)	
世界	3.4	3.4	3.1	3.3
米国	2.8	2.1	2.1	2.2
ユーロ圏	1.0	1.4	0.6	1.1
英国	1.1	1.3	1.0	0.4
中国	5.0	5.0	4.5	4.3
韓国	2.0	1.0	2.6	2.0
台湾	5.3	8.8	9.4	3.6
ASEAN	5.1	5.1	4.6	5.0
インド	7.1	7.7	6.0	7.5
日本	0.5	0.8	0.4	1.0

(資料) IMF、内閣府などを基に日本総研作成

(注) インドおよび日本は年度ベース。



1. 中東情勢とAIブームに左右される世界経済

(1) 米国、欧州、アジア

(2) 日本、関西

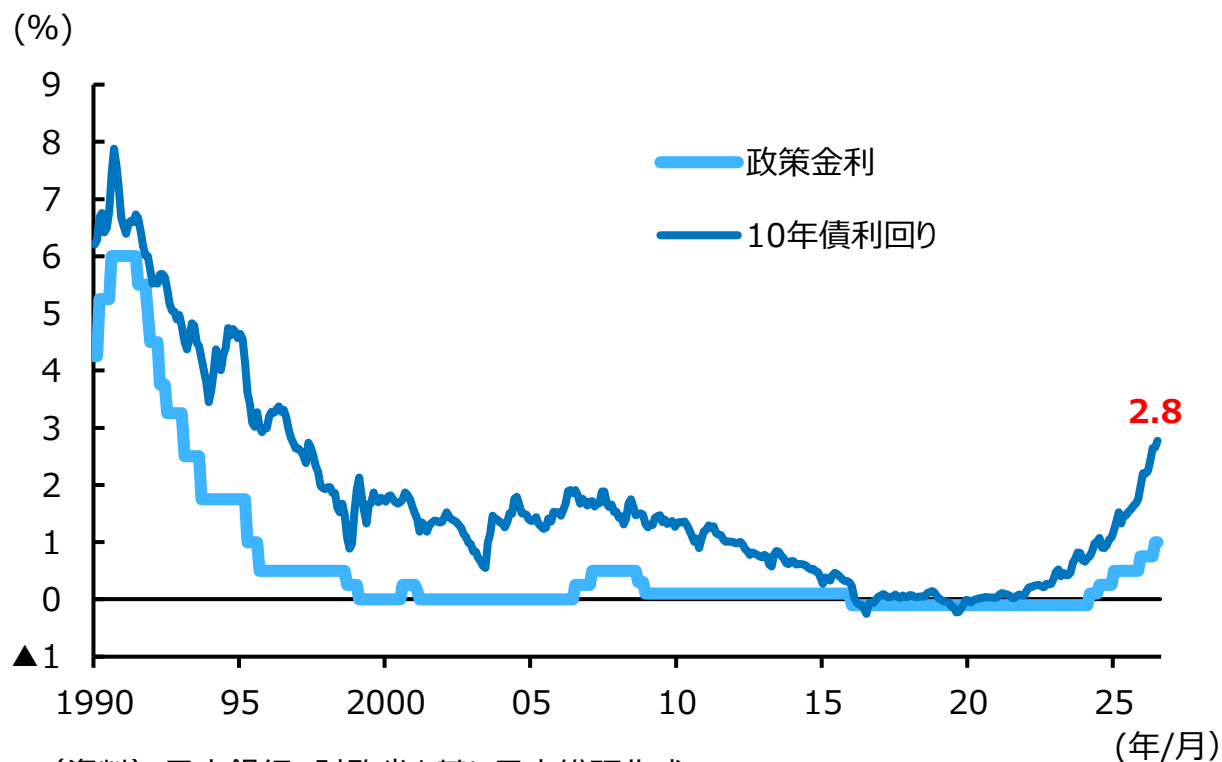
(3) まとめ

2. 供給制約と金利上昇

3. 「地域未来戦略」への期待と課題

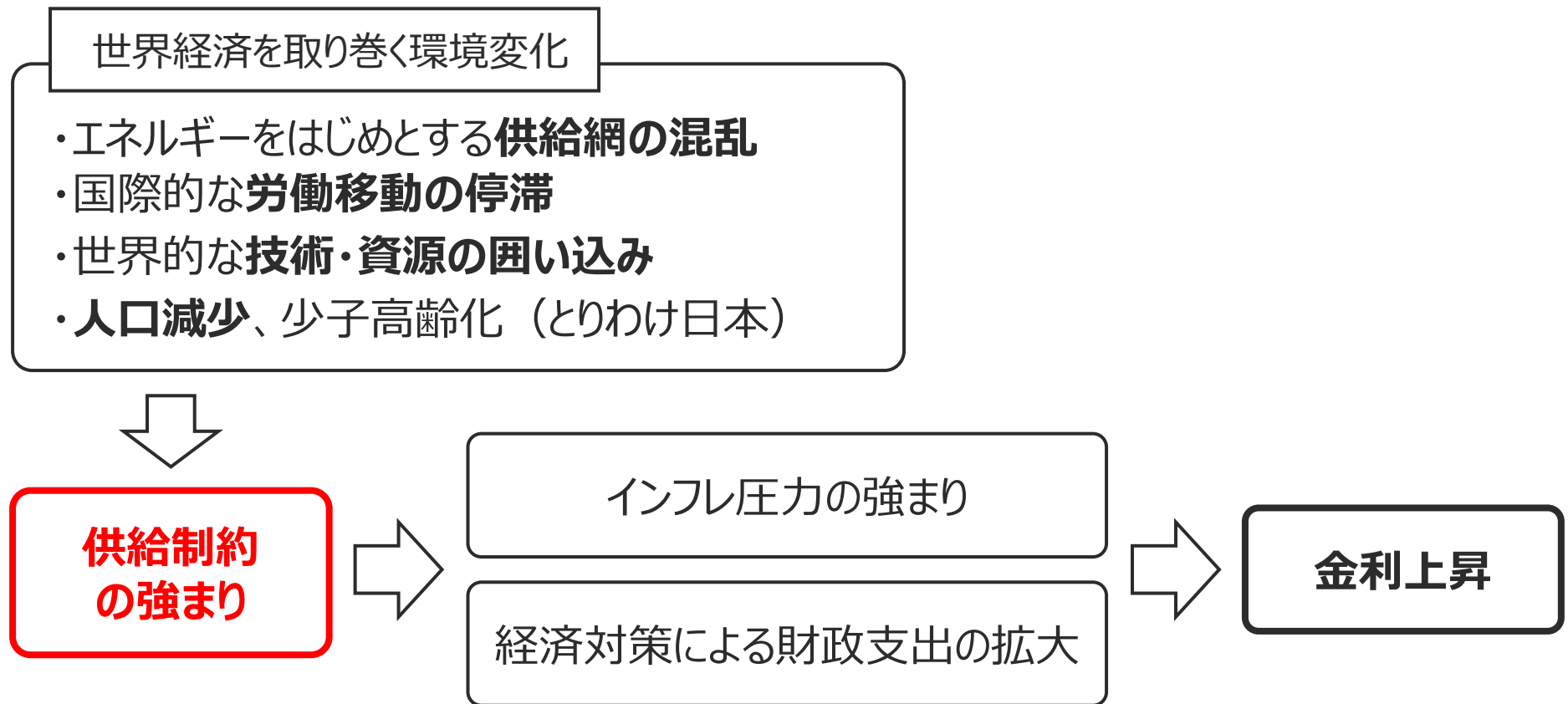
- 長期金利（10年債利回り）は、1996年秋以来、30年ぶりの高水準に。

日銀の政策金利と長期金利



(資料) 日本銀行、財務省を基に日本総研作成

(注) 1995年8月までは公定歩合、9月以降は無担保コールレート翌日物の誘導目標
(いわゆる量的緩和政策、マイナス金利政策時は実質的な誘導目標) を図示。



- ・ 需要刺激策はむしろ供給制約を助長 → **経済対策は供給力強化に軸足**を。
- ・ **財政規律の確保**と、**日銀による物価安定への強いコミットメント**が重要。

（資料）西岡慎一「長期金利の上昇が問う政策転換 ―「供給制約の時代」の財政・金融政策―」（日本総合研究所、2026年5月26日）



1. 中東情勢とAIブームに左右される世界経済

(1) 米国、欧州、アジア

(2) 日本、関西

(3) まとめ

2. 供給制約と金利上昇

3. 「地域未来戦略」への期待と課題

- 地域未来戦略の目標

- ✓ **強い地域経済の構築**

- ①戦略産業クラスター計画、②地域産業クラスター計画、③地場産業成長プラン

- ✓ **豊かな生活環境の実現**（≡暮らしやすさ）

- 持続可能な生活インフラ、満足度の高い子育て環境

- ✓ **選ばれる地方の実現**（≡働きやすさ、学びやすさ）

- 女性活躍、教育環境の整備、移住推進

＜これまで＞

主に若者や女性の地方における**暮らしやすさや働きやすさ**の向上に重点



＜地域未来戦略＞

地域における成長産業の育成（**産業政策**）に重点



• 戦略産業クラスター計画

- ✓ 高市政権の**17の戦略分野**と整合する**企業の大規模投資**を中心に形成され、都道府県域をまたぐ**地域ブロック単位**の産業クラスター

• 地域産業クラスター計画

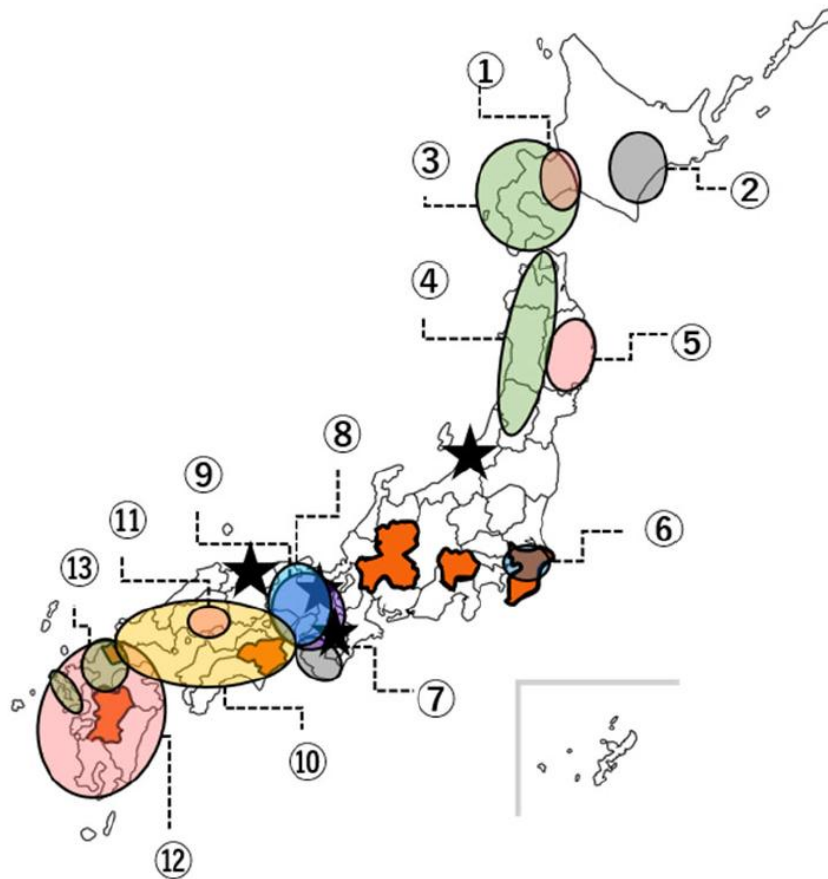
- ✓ 主に**中堅・中小企業**が参加し、市町村域をまたぐ**都道府県単位**の産業クラスター
- ✓ 海外輸出で**外貨を稼げる**、または、**国内で上位シェアを目指せるもの**

• 地場産業成長プラン

- ✓ 市町村または都道府県において、**地域資源を活用**し、面的に地域経済を支える**地場産業**（農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統工芸品製造業、部品加工業など）
- ✓ 既存製品・サービスと比較して**付加価値を高める**、または、**販路拡大が見込まれるもの**

地域別の戦略産業クラスター計画（7月31日公表分）

- 関西では、食・観光、脱炭素関連（水素、ペロブスカイト太陽電池、蓄電池など）、「ものづくり」産業などにも期待（地域産業クラスター、地場産業にて？）

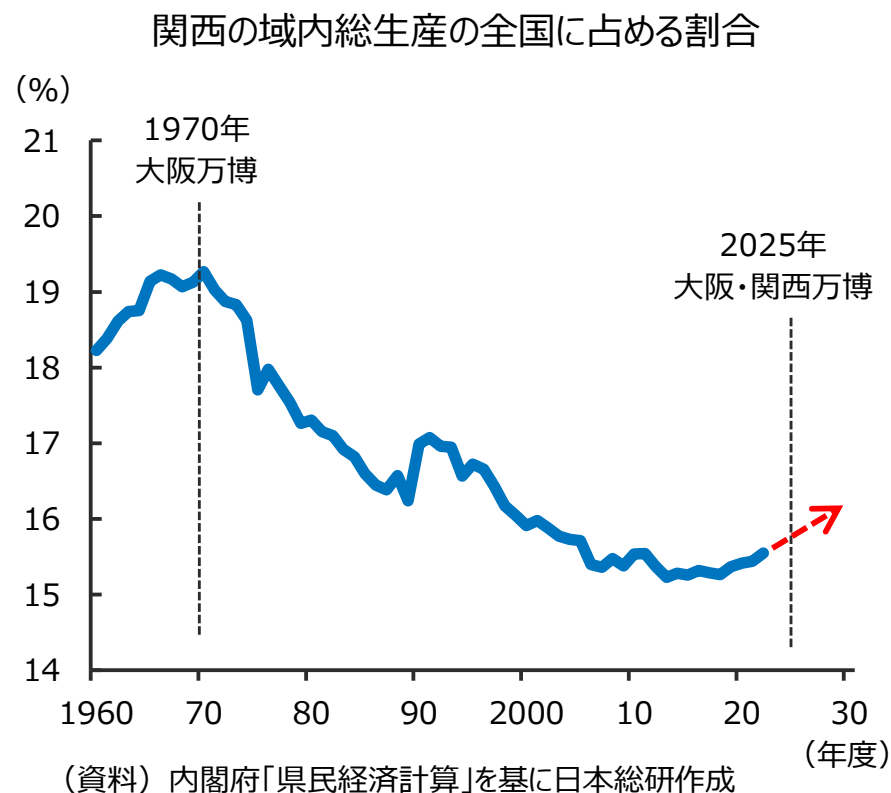
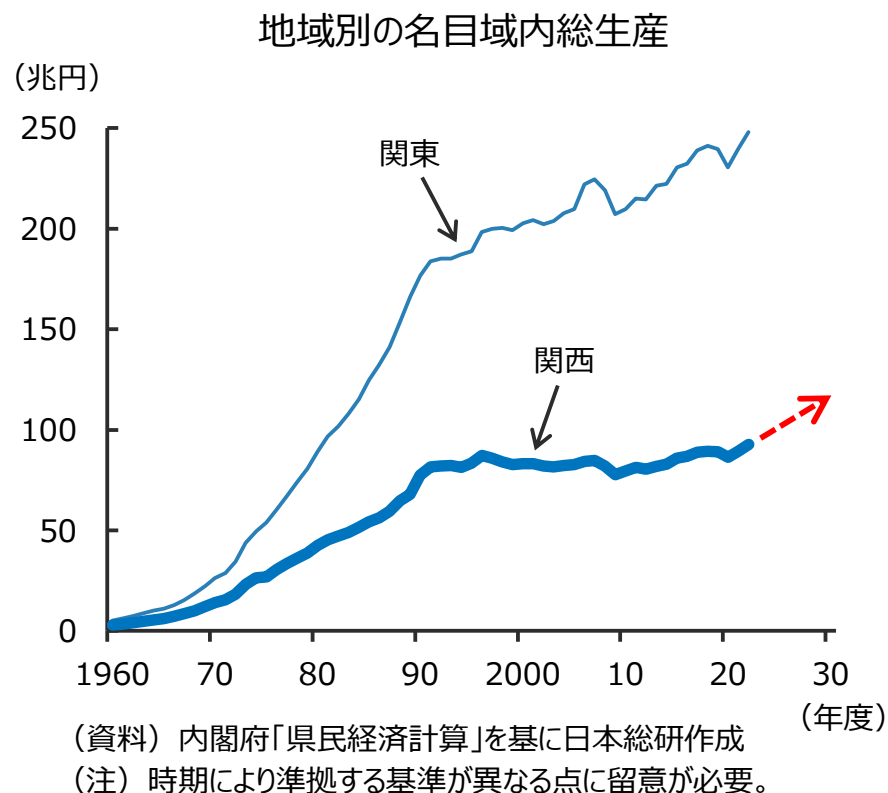


- ①半導体クラスター（北海道）
- ②ロケット・射場クラスター（北海道）
- ③洋上風力クラスター（北海道）
- ④洋上風力クラスター（東北）
- ⑤半導体クラスター（東北）
- ⑥民間航空機MROクラスター
（千葉県成田空港周辺）
- ⑦ロケット・射場クラスター（近畿）
- ⑧空飛ぶクルマクラスター（近畿）
- ⑨バイオ・先端医療クラスター（近畿）
- ⑩次世代船舶クラスター（瀬戸内）
- ⑪半導体クラスター（広島県内）
- ⑫半導体クラスター（九州）
- ⑬洋上風力クラスター（九州）

（資料）「戦略産業クラスター計画等の全体像」（地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第5回）・地域未来戦略に関する総理報告 資料1、2026年7月31日）を基に日本総研作成（地図は同資料より抜粋）

- 地域が強みを持つ分野への絞り込み
 - ✓ 東京との**差別化**
- 地元企業の積極的な参画
 - ✓ 中核事業だけでなく、資材調達や物流など**サプライチェーン全体**を含めて
- 近接性を活かした取り組み
 - ✓ 物流網の進化、デジタル化の時代に、クラスターに**近接性**は必要か？
- 若者や女性に選ばれる仕事づくり
 - ✓ 育成産業が製造業に偏りがち
 - ✓ **若者や女性が働きたくなる仕事**が生まれるかどうか
- 取り組みの持続性
 - ✓ **数年では結果は出ない**
 - ✓ とくに関西が取り組む分野は、社会実装に時間を要するものが多い

- 2025年大阪・関西万博、地域未来戦略、副首都構想を、関西ならではの成長産業育成のきっかけに！



ご清聴ありがとうございました。

<ご照会先>

株式会社 日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター 所長
藤山光雄

fujiyama.mitsuo@jri.co.jp
080-7154-4994

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

<メルマガ>



<X (旧Twitter) >



<YouTube>



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。